

2015年度自己点検・評価活動 —課題の発見のために—

自己点検委員会副委員長・法学部長 大野達司 1

2015年度大学評価報告書が確定しました 2~3

シリーズ「学士力の質保証を考える」対談(第9回):
「人間論的関心」にもとづく多様で主体的な学びのために

大学評価室長 児美川孝一郎 × 社会学部長 田中充 4

2015年度 新入生アンケートの結果から 5

活動報告／編集後記 6



自己点検委員会副委員長・法学部長
大野 達司

MESSAGE 1

2015年度自己点検・評価活動 —課題の発見のために—

本学の自己点検・評価活動は、その規模や内容の点でも評価されている。それを継続するのは容易ではなく、どうしてもルーティン化しがちなところがある。また、日程的な事情から致し方ないとはいえ、年度の比較的早い時期に「目標」を設定するのは大変だと思う。総評の中で触れられたように、これを「定数化」するのは、後に自己点検・評価をするために重要な指標となるが、裏づけや蓄積がなければなかなか難しい。だが、その活動を通じて得られることも多々ある。自学部・自学科の抱える問題が何であるかに直面させられる。それはもちろん自己点検・評価活動の目標に他ならない。そしてすべてにすぐに対応できるわけで

はないので、順番をつけたり、時間的な見通しを立てたりする。本年度は全項目ということもあって、多くの課題を知ることになった。また自己点検懇談会では、任意項目の例が様々示されたが、普段余り気にしていない点もあって、興味深かった。さらに今後IRが充実すれば、学部事務の方の負担も軽減され、「裏づけ」をもとに課題に取り組むことができるようになる。目標の「定量化」がより強く求められるかもしれないが、その「蓄積」により精度の高い学部・学科の改革や自己点検・自己評価へと、さらに一步進めることができるとすれば、大きなメリットだろう。

2015年度大学評価報告書が確定しました

児美川大学評価室長が総長に報告

大学評価委員会では、本年5月より「2015年度評価計画」に基づき学部等の評価を進め、その結果を「大学評価報告書（教学部門・事務部門）」として確定しました。また、9月8日にその概要を児美川大学評価室長から田中総長に報告しました。田中総長からは、(1)各部署のポリシーや目標設定は、今後策定される大学の長期ビジョン「HOSEI2030」と連関することがのぞましい、(2)SGUが全学的なグローバル化につながるよう努めたい、(3)大学院の教学の充実は大きな課題として認識している、(4)事務部門では、部局ごとの自己点検・評価を継続するとともに、部局を超えた横断的な取り組みも推進したい、とのコメントがありました。

以下に、報告書の中から児美川大学評価室長の教学部門の総評を編集して掲載いたします。



2015年度自己点検・評価活動（教学部門）の総評

大学評価室長 大学評価委員会委員長 児美川 孝一郎

1. 大学評価委員会による評価結果を受けて

今年度の自己点検・評価活動を通じて浮き彫りになった指摘事項をまとめる。指摘事項は、特に重要であると考えられる点にしぼって、論点を列記することとしたい。

(1) 全点検項目および任意項目への対応

2015年度は、本学の自己点検・評価活動の年次計画に沿って、大学基準協会が設定する全点検項目に関して現状分析を行い、年度目標と達成指標を設定することとした。例年と比較して、各部署とりわけ執行部等への負担が増したのではないかと懸念されたが、結果的には全部局において、すべての点検項目に関して入念な現状分析がなされた。

こうした事実は、2012年の認証評価の受審に向けて整備された本学の自己点検・評価体制が、その後も順調に軌道に乗って機能していること、言い換えれば、執行部等が交代しても各部署内における自己点検の体制が継承されていることを想像させる。こうして内部質保証の体制が整備・充実しつつあることは、2018年度から予定されている次期の認証評価の受審に当たっても心強い材料となろう。

(2) 2012年度認証評価結果への対応

2012年度に受審した認証評価において努力課題との指摘を受けた事項については、大学基準協会への報告書提出の期限の関係上、今年度中には対応を済ませておく必要がある。

これについての各部署の対応は、おおむね良好であり、すでに対応済み、あるいは対応への目処が立っている状況にある。指摘を受けた事項は、大学院研究科に関するものが多いが、入学定員の管理、アドミッション・カリキュラム・ディプロマの3つのポリシーの具体化や改善、博士後期課程におけるコースワークの整備等である。入学定員の管理のように、今後とも継続的に適正な実施を心がけていく必要がある事項もあるが、博士後期課程でのコースワークの導入のように、研究科の実情によっては取り組みが必ずしも容易とは言えない課題についても、各部署が適切な対応を行ったことを大いに評価したい。

(3) 各部署の主体的な自己点検・評価活動

【学部・研究科】

各部署ともに、すでに教育目標、カリキュラム、ディプロマ・ポリシー等に関しては、確固とした方針を策定しており、それをどう具体的に実現していくのが問われる段階に至っている。そうした状況に対応して、各学部・研究科においては、教育課程・教育内容の点検と見直しの検討、改善や改革が進められるとともに、教育方法について、前年度までの成果や改善点を踏まえた工夫や改善が積み重ねられている。また、そのための教員組織の体制、学生支援や教育環境の整備も怠っていない。結果として、前年度の大学評価委員会による評価結果に対しても適切に対応しており、2014年度目標の達成状況もおおむね良好である。

こうした状況を鑑みるに、本学における自己点検・評価の体制、とりわけ各部署における内部質保証の体制は、PDCAのサイクルが的確に回る、完成度の高い水準にまで整備されてきたことがうかがえる。それを可能としたのは、2006年度に前々回の認証評価を受審して以降の全学的な体制づくりの努力の結実であり、2012年度の前回の受審を契機として、各部署が自己点検・評価活動に熟練してきたことがあろう。もちろん、その背景には執行部等の並々な努力と尽力があり、とりわけ学部段階では、部局内に設置された質保証委員会が、その役割を適切かつ効果的に果たしはじめたことがあると推察できよう。

【三つのポリシーの整合性】

一点だけ付言すれば、現在、文部科学省の高等教育政策は、各大学に対して、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーと一体的・整合的なアドミッション・ポリシーの策定を求める方針を固めている。要は、学部等による学位授与の方針と要件を明確にし、その要件を満たす諸能力を学生が獲得することができるような教育課程の編成を行い、そうした教育課程で学ぶことになる入学者に求められる資質や能力を具体的に示したアドミッション・ポリシーを提示することが求められるということである。

今後は本学の学部・研究科においても、こうした観点から三つのポリシー間の整合性や一体的な関連性を明確にし、対外的にもわかりやすい形で発信していくことが求められることになろう。

【研究所・センター等】

学部・研究科だけではなく、教育開発支援機構、各研究所および各センターも、言うまでもなく本学の教学体制を支える重要な教学単位である。これらの教学単位における自己点検・評価活動は、学部や研究科と比較すれば、いまだ改善の余地や課題を残している面がないわけではない。ただし、それは、これらの教学単位が日常的に、スタッフの配置等を含めて必ずしも潤沢とは言えない資源や環境に基づく活動を展開している面があるという点と密接にかかわっている。

しかも、研究所・センター等においても、内部質保証の体制の構築を含めて、自己点検・評価には誠実に対応がなされており、年を追うごとにその整備も進んできていることは特筆すべきであろう。

(4) 目標設定の実質化・重点化

【中期目標・年度目標】

自己点検委員会の方針として、2015年度の自己点検・評価活動において萌芽的に挑戦してみたかったことに、各部署における目標設定で、これまで以上に意欲的なものにするという点があった。言い換えれば、現状分析を踏まえて、明白に達成が見込めるような目標のみを設定するのではなく、達成の見込みは度外視してでも、現状分析から要請される改革・改善事項に果敢に挑戦することに目標として挑みたかったということである。そうした自己点検・評価の「組織文化」を構築していかない限り、前述(3)にあるように、各部署の自己点検・評価活動を本来の意味で「主体的」なものにすることはできないと考えたからである。

この視点から各部署の中期・年度目標を見ると、目標設定の仕方には、部局によってかなりのバラつきがあることがわかる。年度目標を大胆にしぼって、今年度の取り組み課題を重点的に設定している学部・研究科もあれば、年度目標を中期目標と同程度の水準・レベルの抽象度で設定したり、点検項目の多岐にわたって網羅的に年度目標を設定している学部・研究科も見受けられる。

前者を「是」とし、後者を「非」とするつもりは毛頭ないが、本学が自己点検・評価活動に取り組みはじめてから、すでにかんがりの年月が経過している。その結果、毎年、年度目標に掲げずとも、すでに期待される成果を達成している点検項目も存在しているはずである。そうであれば、あくまで各部署の主体的な判断に任されるべきではあるが、そうした項目に関する目標は省いてでも、当該年度における重点目標、しかも意欲的かつ挑戦的な目標を設定したほうが、自己点検・評価活動

を実質化することにつながる場合もあるのではなからうか。

【達成指標】

同様のことは、各年度目標に即して設定されている達成指標についても言える。容易に達成の見込める達成指標を設定するのではなく、各部局の教学の改善を実質的に導くような、意欲的かつ重点的な達成指標が設定されてもよいように思われる。

なお、自己点検委員会の方針(3)にも示されているように、各年度目

2. 大学の将来像（中期的課題）に向けて

今年度の評価結果から見えてきた、本学の将来像にもかかわる中期的課題の所在について付言しておく。

(1) 大学院研究科の教学の充実

各学部および各研究科による自己点検・評価、それに対する大学評価委員会による評価結果を概観して気づくのは、学部と比較した場合、大学院の教学体制には少なくない改善点や取り組むべき課題が見受けられるという点である。

もちろん、各研究科が教学の充実のために真摯な努力を重ねていること、自己点検・評価を教学の改善につなげるべく精力的に取り組んでいるという事実は、まずもって確認しておくなくてはならない。しかし、各研究科においては、教育課程や教育内容、教育の方法の改善、入学定員の管理等において一定の課題を残していることも、これまた否定することのできない事実であろう。そして、こうした改善点や課題の所在は、おそらく各研究科の「精神的な努力主義」で克服できるようなものではなく、本学の大学院教育を支える組織体制や条件・環境整備の問題とも密接に関連しているものであると推察される。

折しも、本学においては大学の将来像を見据えた「HOSEI 2030」の策定作業が開始され、大詰めの段階を迎えようとしている。そこで目指される「将来の法政大学像」にもよるが、大学院教育のいっそうの充実・発展のための施策や構想は、そのための組織体制や条件・環境の抜本的な整備という点を含めて、いやそのことを重点的な

3. おわりに

今年度の自己点検・評価活動は、全体としてはきわめて実効的に実施することができたと考えられる。それは、教学単位を構成する各部局による真摯な取り組みと弛まぬ努力の賜物である。見てきたような自己点検・評価の結果を、実質的・実効的な意味で、各部局の教学の改善と質向上につなげていく骨太の道筋をつけていくことが強く望まれよう。

なお、周知のように本学では、すでにIR企画運営委員会が設置され、全学的なIR（インスティテューショナル・リサーチ）のシステムと組織体制の構築に向けた議論と準備が進められている。言うまでもないことであるが、自己点検・評価活動とIRとは密接な関係にある。自己点検・評価における達成指標の策定や評価結果のエビデンスにかかわって、本学の自己点検・評価活動とIRとの連携をどう考えていけばよいのかについての検討は、次年度以降の重要な課題となろう。

標に即した達成指標は、そのことが可能な点検項目に関しては、学生の「能力育成」という観点からの指標が設定され、点検・評価が行われることが望ましい。しかしながら、少なくとも現状では、各部局における達成指標の設定において、こうした観点が十分に浸透しているとは言いがたいところがある。ただし、それは、本学の自己点検・評価活動の問題点や弱点であるというよりは、大学基準協会を含めた現在の大学教育界全体における、この問題への取り組みの遅れを反映したものとさえ言えよう。

論点として、次年度以降の喫緊の検討課題となるのではなからうか。

(2) 大学のグローバル化への対応

本学は「スーパーグローバル大学創成支援事業」（以下、SGU事業）に採択され、2015年度には取り組みの2年目を迎えている。

文部科学省によるSGU事業のねらいは、事業に関わるプログラムを提供する特定の教学単位や、横断的なプログラムを提供する実施主体のみがグローバル化することを求めているのではない。文字どおりに、大学全体が「スーパーグローバル大学」へと新生することが求められている。

その限りで言えば、SGU事業についての自己点検・評価活動は、狭義の事業プログラムについての外部評価だけではなく、SGU事業の理念やねらいが、各部局の教学の日常の姿にどのように浸透したかという点からも行われる必要があるのではなからうか。今年度については、プログラムを提供する教学単位を除けば、そうした点検・評価の姿勢や取り組みは、あまり目立たなかったように思われる。しかし、今後は、SGU事業への取り組みという視点からの教学部門全体の自己点検・評価をどうするのかについて、全体的な検討と理解の共有が求められるようにも思われる。

2015年度大学評価委員会委員および評価員

I 大学評価委員会委員

区分	氏名	所属学部等
委員長	児美川 孝一郎	大学評価室長
副委員長	水野 節夫	社会学部教授
委員	廣瀬 克哉	大学評価室担当常務理事
	宮川 雅	文学部教授
	牧野 文夫	経済学部教授
	石川 郁二	現代福祉学部教授
	小池 誠彦	情報科学部教授
	崎野 清憲	理工学部教授
	武藤 博己	公共政策研究科教授
	生和 秀敏	広島大学常任監事・名誉教授 (前(公財)大学基準協会特任研究員)

委員	塚田 茂	学校法人総持学園 鶴見大学事務局長 (前学校法人駒澤大学執行理事(財務担当))
	松原 康雄	明治学院大学副学長・社会学部教授
	結城 章夫	山形大学名誉教授(前山形大学長)
	倉林 眞砂斗	城西国際大学副学長・点検評価情報 管理部長・環境社会学部教授
	古川 佑子	(一社)日本国際学生技術研修協会常 務理事・事務局長
	山田 史郎	同志社大学国際化推進室長・文学部 教授(前副学長(国際担当))
	吉武 博通	筑波大学ビジネスサイエンス系教授 (前大学研究センター長)
	牧野 大輔	監査室長

II 評価員

氏名	所属学部等
荒谷 裕子	法学部教授
吉田 智	文学部教授
田嶋 圭一	文学部教授
宮脇 典彦	経済学部教授
池田 寛二	社会学部教授
田口 博雄	社会学部教授
福多 裕志	経営学部教授
森村 修	国際文化学部教授
山根 恵子	国際文化学部教授
根崎 光男	人間環境学部教授
宮城 孝	現代福祉学部教授
若原 徹	情報科学部教授

八幡 成美	キャリアデザイン学部教授
高見 公雄	デザイン工学部教授
西岡 靖之	デザイン工学部教授
礪島 伸	理工学部准教授
平原 誠	理工学部准教授
川口 悠子	理工学部専任講師
石垣 隆正	生命科学部教授
湯澤 武	グローバル教養学部准教授
日浦 幹夫	スポーツ健康学部教授
幸野 広作	学務学部事務課長
伊藤 賢治	小金井事務部学務課長
小松 整	キャリアセンター多摩事務課長
一ノ瀬 美登里	図書館事務部総務課長

シリーズ「学士力の質保証を考える」対談(第9回) : 「人間論的関心」にもとづく 多様で主体的な学びのために

児美川 孝一郎 [大学評価室長] × 田中 充 [社会学部長]

各学部における教育の質保証に向けた取り組み・成果について、大学評価室長と学部長との対談形式でお伝えするシリーズ。今回は、私立大学初の社会学部として1952年に開設され、60余年の時を刻んできた、社会学部の田中充学部長にお話を伺いました。

✦3学科・7コース・8プログラム制のカリキュラムと履修指導

児美川 社会学部は3学科・7コース・8プログラム制のカリキュラムを設置していると伺いました。



田中社会学部長

田中 様々な社会問題を総合的かつ体系的に学ぶことができるよう、2006年度に7コース・8プログラム制を開始しました。学部生は興味が多様で幅広く、社会の全体像をみようとする傾向があります。そういった学問への希求に応えられるよう、学科の枠組みをある程度維持した上で、学科の垣根をも越えて社会問題を学べるような体系だったカリキュラムを考えたのです。学生は学科に対応した1コースを主専攻として登録するとともに、自身の関心に応じた副専攻を、主専攻を除く7コース・8プログラムの中から自由に選ぶことができます。コースを“フィールド”とするならば、8プログラムは“キャリア形成のための学問上のスキルや特定の技法”といったところです。学術的な内容が自らのキャリアにどのようにつながるのがイメージしやすいために、学生にはなかなか好評です。

児美川 少人数教育の演習を重視しているそうですね。基礎演習の改革を行ったとのことですが。

田中 1年次に基礎演習、2～4年次に専門演習を置き、一貫して少人数教育の演習を受講できるように工夫しています。基礎演習は選択必修ですが、これまで30年間、通年方式としてきました。これを2016年度より半期コマに分け、全専任教員がいずれかのコマを担当するように改革します。また、「春学期にはアカデミックスキルを、秋学期には小論文の書き方を修得する」といった緩やかな共通ガイドラインを設けて、2016年度から適用します。2年次からの専門演習は8割以上の履修率を得ています。

児美川 自由度のあるカリキュラムとなると、履修指導が大変なのではないでしょうか。

田中 教務委員会の教員を中心に履修相談会やコース・プログラム選択相談会を行っています。相談ウィークを設けて昼休みにブースを設置し、年度初めには履修相談を、専攻登録時期の12月にはコース・プログラム選択の相談を受けています。履修や選択方法の相談に関連して進路相談に発展することもあります。これはプログラムがキャリア形成の視点で組まれているからだと思います。

児美川 自由度のあるカリキュラムとなると、履修指導が大変なのではないでしょうか。

田中 教務委員会の教員を中心に履修相談会やコース・プログラム選択相談会を行っています。相談ウィークを設けて昼休みにブースを設置し、年度初めには履修相談を、専攻登録時期の12月にはコース・プログラム選択の相談を受けています。履修や選択方法の相談に関連して進路相談に発展することもあります。これはプログラムがキャリア形成の視点で組まれているからだと思います。

✦学生の主体性を活かした各種学習サポート

児美川 学生にとって教員から直接指導を受けられるのは心強いと思います。ところで学生数が約3,200名となると教育上のご苦勞もありませんか。

田中 1学年約800名弱が在籍していますから、数百名規

模の授業も設置されます。そこで、まずは少人数制の演習を重視しています。また、大規模授業であっても、学生が自律的に学び、また担当教員の負担も軽減されるよう全学に先駆けて大規模授業アシスタント・学習サポーター制度をいち早く導入しました。さらに学修の成果の発表の場として、学部研究発表会や優秀卒業論文集刊行等を行っています。いずれも学生の主体性・能動性を重視し活かした取り組みです。学部研究発表会はゼミ単位の成果発表会ですが、外部からよい取り組みとの評価を得ており、今年度は付属校生の参加も予定しています。なお、2015年度から成績不振者とその保護者への面談・学修指導を開始しました。これまで水面下に埋没していた問題や要因を発掘できたので、実施してよかったですと思っています。

✦教授会を中心とする組織だった学部運営

児美川 専任教員67名と多くの教員数を擁しておられますが、どのように学部を運営しているのでしょうか。

田中 社会学部では月2回の教授会を筆頭とし、基幹となる教務委員会、学生生活、FD、質保証、広報等を柱に約25の委員会を設置しています。任期は1年が多いのですが、複数の教員が関わる基幹委員会はおよそ半数が1年ごとに入れ替



児美川大学評価室長

わるようにして継続性を確保しています。所掌する事項は内規を定めており、それらは常に更新し整備しています。また、委員会が所管する主要な案件は教授会に提起され、充分な議論を経て決定されます。教授会執行部が提案を作成することもあれば、執行部が諮問して答申を受ける形で委員会が原案を作成することもあります。学科等で分断されることなく、すべての情報が教授会で共有され、民主的に自治をまわして決定するのが特色かと思います。特に議論が必要な案件の場合は、教授会構成員がフラットな立場で参加できるよう教授会懇談会を開催しています。

児美川 学部運営の体制が理解できました。最後に学生へのメッセージをお願いします。

田中 社会学部は「人間論的関心」に基づき、様々な社会問題に焦点をあてながら現代社会を総合的に解明し把握するとともに、それら諸問題の解決の道を探求する学部です。そのための多様な学びとキャリア形成の場を用意し、学部で学んでよかった、実りある学生生活を送った、と思ってもらえるような教育環境を実現していく所存です。教員は責任をもって100%以上の力を投じていきたいと思っていますので、いつでも相談してください。

児美川 学部の優れた取り組みがわかりました。本日はありがとうございました。

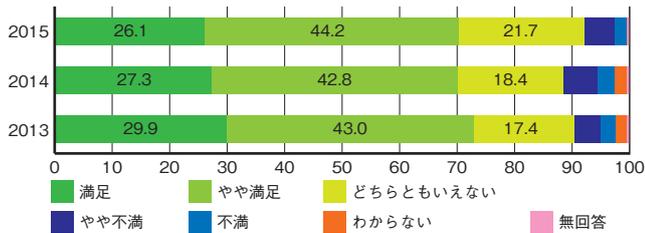
2015年度 新入生アンケートの結果から

年度比較を中心に

大学評価室では2015年6月から7月にかけて、新入生を対象としたアンケートを実施しました。アンケート結果の中から一部抜粋し、学部新入生の満足度の年度比較を中心に紹介します。[有効回答数：4,942件（回答率：76.7%）]

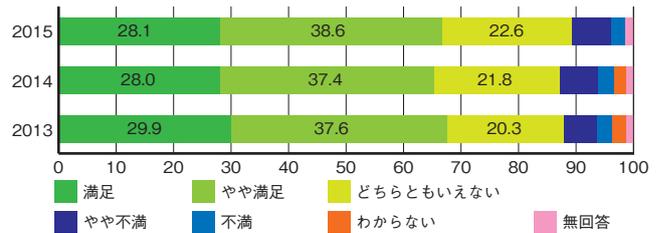
I 法政大学および入学学部に対する満足度

図1：法政大学に対する満足度 全学 (%)



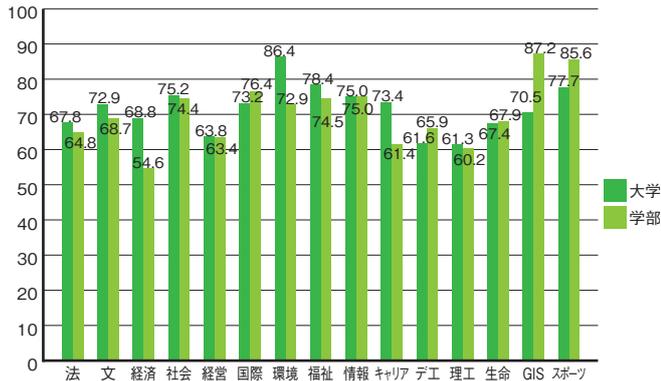
大学に対する満足度 (70.3%) (「満足」と「やや満足」の合計、以下同様) は、2014年度 (70.1%) と比べ0.2ポイント増加しました。

図2：入学学部に対する満足度 全学 (%)



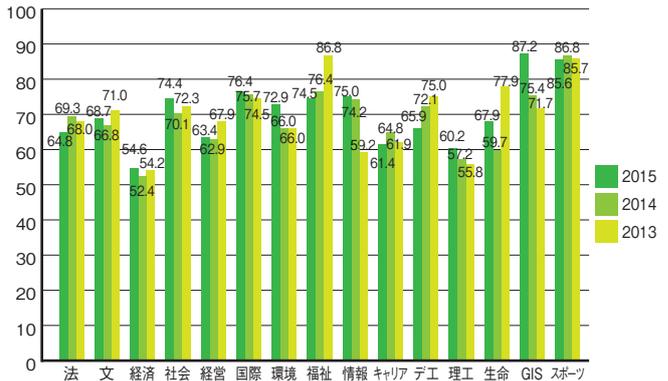
学部に対する満足度 (66.7%) は、2014年度 (65.4%) に比べ1.3ポイント増加しました。

図3：学部別の満足度比較 (%)



大学満足度は、人間環境学部 (86.4%) が最も高く、現代福祉学部 (78.4%)、スポーツ健康学部 (77.7%) と続き、9学部で満足度が7割を超えています。学部満足度では、グローバル教養学部 (87.2%) が最も高く、スポーツ健康学部 (85.6%)、国際文化学部 (76.4%) と続いています。

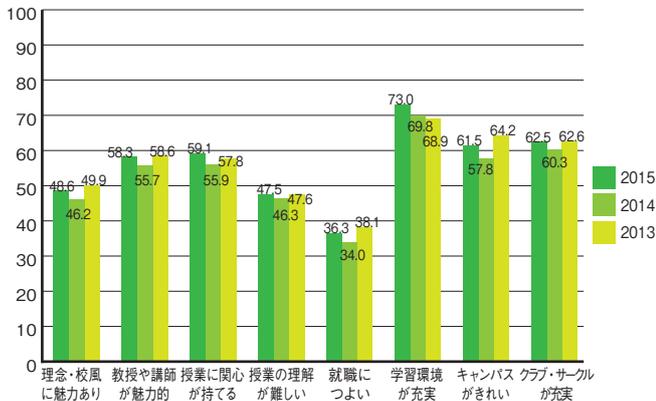
図4：入学学部に対する満足度の年度比較 (%)



入学学部に対する満足度の年度比較では、15学部中10学部で前年度を上回りました。

II 法政大学および入学学部について

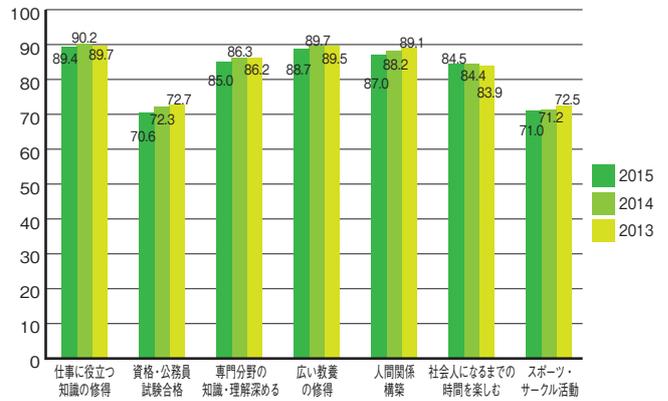
図5：法政大学および入学学部についての感想 「そう思う」 + 「いくらかそう思う」の合計 全学 (%)



すべての項目で肯定的回答が前年度を上回りました。また、「就職につよい」と感じる学生はこれまで同様に4割を切っており低い割合を示しています。

III 大学在学中の目標

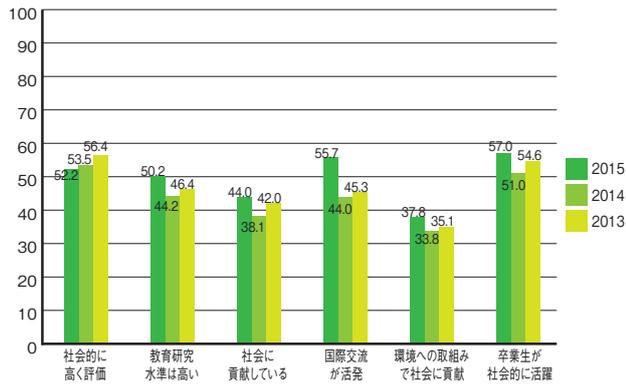
図6：大学在学中の目標 「重要である」 + 「いくらか重要である」の合計 全学 (%)



全体的な回答の傾向は2013年度、2014年度と同様です。項目別では、「将来の仕事に役立つ知識を身につける」(89.4%) が最も多く、「広い教養・ものの見方を身につける」(88.7%)、「有意義な人間関係を築く」(87.0%) と続いています。

Ⅳ 法政大学の評価（イメージ）

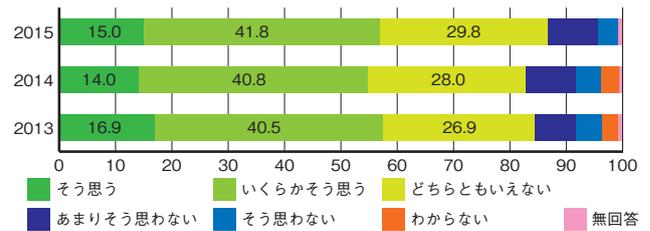
図7：法政大学のイメージ
「そう思う」＋「いづらかそう思う」の合計 全学（％）



肯定的回答は、「卒業生は社会的に活躍している」（57.0％）が最も高く、「国際交流は活発である」（55.7％）が続いています。また、「社会的にも高く評価されている」を除く5項目で前年度を上回りました。

Ⅴ 法政大学を勧めたいと思うか

図8：法政大学を勧めたいか
「そう思う」＋「いづらかそう思う」の合計 全学（％）



肯定的回答は56.8％であり、2014年度（54.8％）に比べ2.0ポイント増加しました。

アンケート結果については、
大学評価室ホームページにも掲載しています。

活動報告



2015年度自己点検・評価報告書（教学部門）を刊行しました。

2015年度の自己点検・評価活動の成果をまとめた「2015年度自己点検・評価報告書（教学部門）」を刊行しました。各学部等の自己点検結果、大学評価委員会の評価結果を掲載しています。なお、2015年度は前回認証評価（2012年度）と次回認証評価（2019年度予定）の中間にあたることから大学基準協会が設定する全点検・評価項目を対象に自己点検・評価を実施しました。

また、刊行した報告書については、各自己点検運用単位の責任者に配付したほか、大学評価室ホームページ（<http://www.hosei.ac.jp/hyoka>）でも公開しています。ホームページでは、各学部等における質保証活動に活用しやすいよう、部局ごとに分割した自己点検・評価報告書もあわせて掲載しています。

第2回大学院自己点検懇談会を開催しました。

日時：2015年10月15日（木） 10：00～13：00

場所：市ヶ谷キャンパス 九段校舎3階 第1会議室

昨年に引き続き第2回目の大学院自己点検懇談会を開催しました。前回は2部制でそれぞれ研究科を分けて実施しましたが、今回は全研究科を一堂に介した形式での開催となりました。

各研究科の自己点検・評価活動を情報交換することにより、さらなる大学院の充実を目指すことを目的として、今回は「入学定員の確保と質の維持のための、各研究科の『魅力化』戦略と教育改善への取り組みについて」をテーマに設定し、各研究科からそれぞれの取り組みを発表いただきました。なお、この懇談会には、田中総長、佐藤常務理事をはじめ、役員、大学評価委員会委員、事務職員など多数の皆様にご参加いただきました。



保護者アンケート

学部生の保護者を対象に11月～12月にかけて実施しています。

編集
後記

2015年度の自己点検・評価活動が無事に終了しました。今年度は全点検評価項目を対象に実施したため、関係の皆様にはご負担をおかけしました。ご協力いただきありがとうございました。また、自己点検・評価報告書を大学評価室ホームページに公開しておりますが、ご活用いただけますと幸いです。

（坂本）

